

適格退職年金の移行に係る実態調査の結果及び分析 事業主版

I. 適格退職年金の移行に係る実態調査の概要

本調査は、連絡会議の議論を踏まえ、関係省庁及び関係機関の協力の下、中小企業庁の委託事業として実施し、調査票の発送は各受託機関を通じて行った。

1. 調査の範囲及び対象

平成20年12月の調査票発送時点において、適格退職年金を契約しているすべての事業主（共同委託により適格退職年金を実施している場合には代表委託者である事業主）

2. 調査事項

適格退職年金制度から他制度への移行状況

3. 調査の時期

平成20年12月から平成21年1月

4. 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数 27,953 有効回答数 11,308 有効回答率 40.5%

II. 調査結果及び分析

1. 回答企業の概況

(1) 常勤従業員数

○従業員数は1～20人が8%、21～50人が26%、51～100人が24%と100人以下が58%を占め、101～300人が28%、300人以上が13%であり、適格退職年金実施企業は規模の小さい企業が多いことが分かる。

	全体	1～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～500人	501～1,000人	1,001人以上	無回答
件数	11308	936	2976	2686	2129	1003	748	513	261	56
%	100.0	8.3	26.3	23.8	18.8	8.9	6.6	4.5	2.3	0.5

← 58.4%
27.7%
→ 13.4%

(2) 適格退職年金以外の退職給付制度の導入状況

○適格退職年金以外に導入している制度は、適格退職年金以外なしが47%と半分を占め、厚生年金基金 21%、中小企業退職金共済 17%と昔からある制度との併用が目立ち、新しい制度である確定給付企業年金や確定拠出年金との併用は少ない。

	全体	適格退職年金以外なし	中小企業退職金共済	確定給付企業年金	確定拠出年金	厚生年金基金	特定退職金共済	その他	無回答	累計
件数	11308	5313	1894	445	255	2409	598	1044	472	12430
%	100.0	47.0	16.7	3.9	2.3	21.3	5.3	9.2	4.2	109.9

2. 適格退職年金の移行予定

(1) 適格退職年金廃止についての認知状況

- 「廃止になることを知っていた」が96%、「期限は知らなかったが廃止は知っていた」が3%、「知らなかった」は1%と、ほとんどが廃止されるという事実を認識していることが分かる。

	全体	知っていた	期限は知らなかった	知らなかった	無回答
件数	11308	10903	279	100	26
%	100.0	96.4	2.5	0.9	0.2

(2) 他制度への移行の検討状況

- 検討中が58%、移行決定が26%、解約決定が6%と89%が廃止を前に何らかの対応をしていることが分かる。ただ、「まだ検討していない」が9%と少なからずある。

	全体	検討中	移行先制度を決定、手続は未着手	新制度への移行手続中	移行せず適格退職年金の解約を決定、手続は未着手	移行せず適格退職年金の解約手続中	まだ検討していない	無回答	非該当
n	11182	6483	1332	1539	465	160	971	232	126
%	100.0	58.0	11.9	13.8	4.2	1.4	8.7	2.1	
			25.7%		5.6%				

- 従業員規模別に見てみると、規模の小さい企業ほど、「新制度へ移行手続き中」と答えた割合は低く、「まだ検討していない」と答えた割合が多くなっている。

	全体	1~20人	21~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~500人	501~1,000人	1,001人以上	無回答
合計	11308	936	2976	2686	2129	1003	748	513	261	56
	100.0	8.3	26.3	23.8	18.8	8.9	6.6	4.5	2.3	0.5
まだ検討していない	971	136	356	241	117	54	35	20	7	5
	100.0	14.0	36.7	24.8	12.0	5.6	3.6	2.1	0.7	0.5
検討中	6483	467	1642	1595	1253	589	434	316	152	35
	100.0	7.2	25.3	24.6	19.3	9.1	6.7	4.9	2.3	0.5
移行せず適格退職年金の解約を決定、手続は未着手	465	81	202	98	55	9	14	4	0	2
	100.0	17.4	43.4	21.1	11.8	1.9	3.0	0.9	0.0	0.4
移行せず適格退職年金の解約手続中	160	28	52	38	26	7	6	2	0	1
	100.0	17.5	32.5	23.8	16.3	4.4	3.8	1.3	0.0	0.6
移行先制度を決定、手続は未着手	1332	101	377	317	238	120	91	53	29	6
	100.0	7.6	28.3	23.8	17.9	9.0	6.8	4.0	2.2	0.5
新制度への移行手続中	1539	70	245	306	383	195	157	112	66	5
	100.0	4.5	15.9	19.9	24.9	12.7	10.2	7.3	4.3	0.3

(3) 他制度への移行先決定予定時期

○他制度への移行を検討中、未検討と回答した7,454件の移行先決定予定時期は、平成20年度中が7%、平成21年度中が42%、平成22年度中が10%、平成23年度中が5%であり、平成21年度中に多くが移行先を決定する予定であることが分かる。

○また、「未定・わからない」としているところも24%と多い。この中には、移行の検討を始めていないところだけでなく、制度移行に関する検討を始めているところも含まれているが、期限を切って検討を進めていくことが期待される。

	全体	平成20年度中	平成21年4月～9月	平成21年10月～平成22年3月	平成22年4月～9月	平成22年10月～平成23年3月	平成23年4月～9月	平成23年10月～平成24年3月	未定・わからない	無回答	非該当
件数	7454	505	1736	1382	409	365	201	203	1808	845	3854
%	100.0	6.8	23.3	18.5	5.5	4.9	2.7	2.7	24.3	11.3	
		41.8%		10.4%		5.4%					

3. 他制度への移行阻害要因・課題

(1) 検討に着手していない理由

○検討に着手していない理由としては「まだ時間がある」が41%、「社内の検討体制が整っていない」が29%、「他の業務が忙しい」が22%であり、適格退職年金移行に対する意識の低さによる理由が多い。

	全体	移行先の制度についての情報が入手しづらい	公的機関や委任機関からの働きかけがない	たれと相談していいかわからない	同僚他等の意向が分からない	他の業務が忙しい	トップや上司からの指示がない	社内の検討体制が整っていない	まだ時間がある	検討するのが遅い	移行の手続等が変更そう	特になし	その他
合計	5924	891	362	151	971	1206	362	1706	2455	87	585	540	1100
	100.0	15.0	6.1	2.5	16.4	21.9	5.9	28.8	41.4	1.5	9.9	9.1	18.6
未検討	917	217	108	76	157	201	84	275	380	23	81	36	150
	100.0	23.7	11.8	8.3	17.1	21.9	9.2	30.0	41.4	2.5	8.8	3.9	16.4
検討中・検討済み	5007	674	254	75	814	1005	268	1431	2075	64	504	504	950
	100.0	13.5	5.1	1.5	16.3	21.9	5.4	28.6	41.4	1.3	10.1	10.1	19.0

(2) 他制度への移行に伴う課題

○他制度への移行に伴う課題としては「他の制度へ移行する場合の諸問題（コスト上昇等）が未解決なため」が44%、「どの制度に移行すればよいか判断できない」が30%、「自社の実態に合う移行先の制度がない」が14%であり、受給権保護がより手厚い制度である企業年金等に移行するに当たって、必然的に直面する問題を指摘するものが多いと言える。

○従業員規模別に見てみると、規模によらず課題になっている事項としては、「他の制度へ移行する場合の諸問題（コスト上昇等）が未解決なため」「どの制度に移行すればよいか判断できない」が挙げられ、その次の課題となっているものとしては、規模の小さい企業においては、「自社全体の実態に合う移行先の制度がない」が多い一方、規模の大きい企業においては、「検討に際して経費・事務負担が増加する」や「労使協議が難しい」を選択する割合が高くなっている。

	全体	移行先の制度についての情報が入手しづらい	どの制度に移行すればいいのか判断できない	適格退職年金の廃止手続、移行先の制度内容、移行手続等が分からない	他の制度へ移行する場合の諸問題（コスト上昇等）が未解決なため	適格退職年金における給付額を削減しなければ移行できない	自社の実態に合う移行先の制度がない	希望する制度に委託機関が対応していない	検討に際して経費・事務負担が増加する	経営陣の意思決定が遅い	労使協議が難しい	特になし	その他
合計	8432 100.0	715 8.5	2541 30.1	895 10.6	3742 44.4	842 10.0	1176 13.9	225 2.7	824 9.8	583 6.9	753 8.9	1372 16.3	753 8.9
1～20人	599 100.0	71 11.9	188 31.4	61 10.2	209 34.9	64 10.7	119 19.9	23 3.8	34 5.7	26 4.3	26 4.3	99 16.5	66 11.0
21～50人	2090 100.0	212 10.1	592 28.3	242 11.6	836 40.0	220 10.5	370 17.7	76 3.6	152 7.3	125 6.0	131 6.3	372 17.8	182 8.7
51～100人	2003 100.0	182 9.1	622 31.1	203 10.1	856 42.7	201 10.0	343 17.1	70 3.5	177 8.8	142 7.1	143 7.1	312 15.6	174 8.7
101～200人	1669 100.0	112 6.7	524 31.4	174 10.4	792 47.5	175 10.5	204 12.2	37 2.2	205 12.3	131 7.8	169 10.1	254 15.2	138 8.3
201～300人	794 100.0	67 8.4	254 32.0	101 12.7	385 48.5	70 8.8	51 6.4	8 1.0	79 9.9	73 9.2	86 10.8	132 16.6	71 8.9
301～500人	600 100.0	33 5.5	190 31.7	61 10.2	307 51.2	57 9.5	48 8.0	7 1.2	88 14.7	48 8.0	76 12.7	90 15.0	50 8.3
501～1,000人	421 100.0	24 5.7	107 25.4	30 7.1	229 54.4	35 8.3	26 6.2	1 0.2	62 14.7	28 6.7	71 16.9	64 15.2	47 11.2
1,001人以上	216 100.0	13 6.0	53 24.5	20 9.3	108 50.0	17 7.9	7 3.2	3 1.4	25 11.6	7 3.2	46 21.3	41 19.0	22 10.2

○課題の解決策について記述方式で回答を求めたところ、「どの制度に移行すればいいのか判断ができない」「自社の実態に合う移行先の制度がない」という課題に対しては、委託金融機関や税理士等に相談し、移行先候補たる制度のメリット・デメリットを整理してもらい最良のものを選択したといった回答が多く、また、「他の制度へ移行する場合の諸問題（コスト上昇等）が未解決なため」という課題に対しては、コンサルティング等に相談し、事業所全体におけるコスト削減に取り組んだといった回答が見られた。

4. 適格退職年金解約・他制度への移行理由

(1) 適格退職年金解約の理由

○適格退職年金解約 625 件のうち、「他の退職給付制度があり十分な給付水準となっている」は他制度との併用企業に多く 41%、「追加拠出等の経費の負担ができないため」は適格退職年金のみの企業に多く 38%となっている。

	全体	他の退職給付制度があり、十分な給付水準となっているため	移行事務が煩雑であるため	移行先の退職給付制度は、運営が煩雑で対応困難なため	追加拠出等の経費負担ができないため	移行先の退職給付制度に関する情報が少なく判断できないため	その他	無回答
合計	625 100.0	204 32.6	48 7.7	96 15.4	167 26.7	31 5.0	147 23.5	67 10.7
併用なし	165 100.0	16 9.7	16 9.7	21 12.7	62 37.6	11 6.7	50 30.3	19 11.5
併用あり	440 100.0	182 41.4	31 7.0	74 16.8	97 22.0	19 4.3	94 21.4	44 10.0

(2) 適格退職年金解約後の予定

○適格退職年金解約後の予定の主なものは、他制度との併用企業は「併用している他の退職給付制度で対応する」が44%、適格退職年金のみの企業は「社内積み立て等で準備する」が32%である、これらに加え「生命保険商品を活用する」が合計19%あり、「退職給付制度を廃止する」は9%程度と、退職給付自体をなくす企業は少ないことが分かる。

	全体	退職給付制度を廃止する	適格退職年金と併用している他の退職給付制度により対応する	社内積立等で準備する	生命保険商品を活用する	未定	その他	無回答
合計	625 100.0	53 8.5	202 32.3	84 13.4	119 19.0	48 7.7	53 8.5	66 10.6
併用なし	165 100.0	35 21.2	5 3.0	52 31.5	27 16.4	16 9.7	15 9.1	15 9.1
併用あり	440 100.0	15 3.4	194 44.1	29 6.6	87 19.8	29 6.6	38 8.6	48 10.9

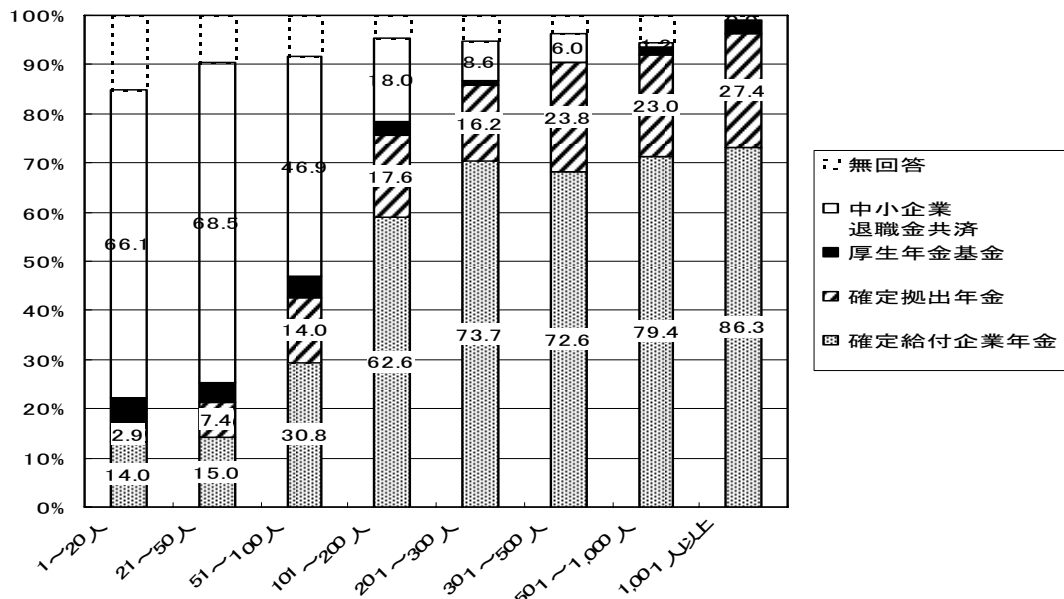
(3) 移行予定先の制度

○適格退職年金移行予定先の制度は、2,871 件中、確定給付企業年金が 46%、中小企業退職金共済が 35%、確定拠出年金が 15%であり、確定給付企業年金が最も多いことが分かった。確定給付企業年金のうちキャッシュバランスプラン・キャッシュバランスプラン以外はそれぞれ約 40%程度である。

	全体	確定給付企業年金	確定拠出年金	厚生年金基金	中小企業退職金共済	無回答	非該当	累計
件数	2871	1326	423	93	993	213	8437	3048
%	100.0	46.2	14.7	3.2	34.6	7.4		106.2

	全体	キャッシュバランスプラン以外	キャッシュバランスプラン	未定・わからない	無回答	非該当
件数	1326	521	525	202	78	9982
%	100.0	39.3	39.6	15.2	5.9	

○従業員規模別に見てみると、100 人以下の企業においては中小企業退職金共済への移行予定が多く、100 人超の企業においては確定給付企業年金や確定拠出年金への移行予定が多くなっている。



○また、移行方法としては、全体的には、新規で独自の企業年金制度を立ち上げるところが多いものの、既存の総合型確定給付企業年金や確定拠出年金への編入を予定するところも少なからず存在していることから、適格退職年金からの移行の受け皿としての総合型や連合型の重要性も増していると言える。

	全体	新規(単独)	新規(共同)	編入	統合	未決定	無回答	非該当
確定給付企業年金	1326	918	103	114	67	42	82	9982
	100.0	69.2	7.8	8.6	5.1	3.2	6.2	
確定拠出年金	423	249	75	59	14	13	13	10885
	100.0	58.9	17.7	13.9	3.3	3.1	3.1	
厚生年金基金	93	35	14	14	15	6	9	11215
	100.0	37.6	15.1	15.1	16.1	6.5	9.7	

(4) 移行先制度を選んだ理由

①確定給付企業年金

○確定給付企業年金を選択した 1326 件中、「適格退職年金と同じ確定給付年金のため移行しやすい」が 84%、「給付額が確定しており従業員保護に資するため」が 64%の 2つが大きな理由であり、確定給付企業年金制度が事業主及び従業員双方にとってメリットがある移行先であることが分かる。

	全体	適格退職年金と同じ確定給付年金のため移行しやすいため	個別資産管理が可能となる等の規制緩和により移行しやすくなったため	給付額が確定しており、従業員保護に資するため	労使合意により、自由な給付設計が可能であるため	運用がうまくいけば掛金拠出負担が軽減されるため	その他	無回答	非該当	累計
件数	1326	1155	18	877	45	22	44	25	—	2186
%	100.0	87.1	1.4	66.1	3.4	1.7	3.3	1.9		164.9

②確定拠出年金

○確定拠出年金を選択した 423 件中、「将来の掛金負担の予測が可能であり企業会計が安定するため」が 72%と圧倒的に多い。

	全体	将来の掛金負担の予測が可能であり企業会計が安定するため	複雑な数理計算がなく制度移行が容易であるため	退職給付引当金の貸借対照表計上が不要なため	その他	無回答	非該当	累計
件数	423	303	81	83	40	31	10885	672
%	100.0	71.6	19.1	19.6	9.5	7.3		158.9

③中小企業退職金共済

○中小企業退職金共済を選択した 993 件中、「制度設計がシンプルでわかりやすい」が 42%、「独立行政法人が行っている制度で安心感があるため」が 38%、「単独で企業年金を運営することは困難なため」が 28%と中小企業退職金共済が自分で運営責任を負わなくて良い制度であることが魅力となっていることが分かる。

	全体	制度設計がシンプルでわかりやすいため	独立行政法人が行っている制度であり安心感があるため	単独で企業年金を運営することは困難なため	積立不足を解消することが移行の条件とならないため	加入後に「掛金増額助成」が受けられるため	この制度へ移行している事業所が最も多いため	その他	無回答	非該当	累計
件数	993	415	378	281	170	121	157	50	90	10315	1662
%	100.0	41.8	38.1	28.3	17.1	12.2	15.8	5.0	9.1		167.4

5 その他

(1) 適格退職年金相談先・情報源

① 廃止時期認識時

○廃止時期認識時の相談先・情報源は委託機関が82%で圧倒的に多く、そのうち、相談方法としては対面（個別相談）による相談が84%であるため、委託機関による個別相談時の対応が重要であることが分かる。

	全体	委託機関	社会保険 労務士	税理士や 会計士	取引先銀 行	公的機関 や商工会 議所など	中小企業 退職金共 済	新聞・雑 誌・書籍 など	無回答	累計
件数	11308	9307	1180	1550	1704	1010	959	1578	695	17983
%	100.0	82.3	10.4	13.7	15.1	8.9	8.5	14.0	6.1	159.0

	全体	ネット (WEB)	ちらしや リーフ レット	ダイレク トメール	電話やE メール	セミナー など	対面（個 別相談）	無回答	非該当	累計
件数	9307	222	1717	481	865	2016	7857	344	2001	13502
%	100.0	2.4	18.4	5.2	9.3	21.7	84.4	3.7		145.1

○事業規模別に見てみると、委託機関が最も多いことに変わりはないが、その次の相談先・情報源としては、中小企業にとっては、社労士・税理士・会計士が多く、大企業にとっては、取引先銀行が多くなっている。

	全体	委託機関	社会保険 労務士	税理士や 会計士	取引先銀 行	公的機関 や商工会 議所など	中小企業 退職金共 済	新聞・雑 誌・書籍 など	無回答
合計	11308	9307	1180	1550	1704	1010	959	1578	695
	100.0	82.3	10.4	13.7	15.1	8.9	8.5	14.0	6.1
1～ 20人	936	726	83	173	34	79	103	65	94
	100.0	77.6	8.9	18.5	3.6	8.4	11.0	6.9	10.0
21～ 50人	2976	2309	385	531	274	284	342	332	224
	100.0	77.6	12.9	17.8	9.2	9.5	11.5	11.2	7.5
51～ 100人	2686	2191	310	373	387	279	297	359	175
	100.0	81.6	11.5	13.9	14.4	10.4	11.1	13.4	6.5
101～ 200人	2129	1817	219	253	423	192	136	337	100
	100.0	85.3	10.3	11.9	19.9	9.0	6.4	15.8	4.7
201～ 300人	1003	877	84	106	216	84	44	166	39
	100.0	87.4	8.4	10.6	21.5	8.4	4.4	16.6	3.9
301～ 500人	748	647	42	52	172	41	24	139	34
	100.0	86.5	5.6	7.0	23.0	5.5	3.2	18.6	4.5
501～ 1,000人	513	453	34	37	121	36	6	116	17
	100.0	88.3	6.6	7.2	23.6	7.0	1.2	22.6	3.3
1,001人 以上	261	243	15	14	67	14	2	61	6
	100.0	93.1	5.7	5.4	25.7	5.4	0.8	23.4	2.3

②移行先検討時

○廃止時期認識時の相談先・情報源は委託機関が76%で圧倒的に多く、そのうち、相談方法としては対面（個別相談）による相談が89%であるため、委託機関による個別相談時の対応が重要であることが分かる。

	全体	委託機関	社会保険 労務士	税理士や 会計士	取引先銀 行	公的機関 や商工会 議所など	中小企業 退職金共 済	新聞・雑 誌・書籍 など	無回答	非該当	累計
件数	9979	7606	991	1196	1477	589	1191	656	1351	1329	15057
%	100.0	76.2	9.9	12.0	14.8	5.9	11.9	6.6	13.5		150.9

	全体	ネット (WEB)	ちらしや リーフ レット	ダイレク トメール	電話やE メール	セミナー など	対面（個 別相談）	無回答	非該当	累計
件数	7606	148	1050	176	682	1401	6794	312	3702	10563
%	100.0	1.9	13.8	2.3	9.0	18.4	89.3	4.1		138.9

○事業規模別に見てみると、委託機関が最も多いことに変わりはないが、その次の相談先・情報源としては、中小企業にとっては、社労士・税理士・会計士が多く、大企業にとっては、取引先銀行が多くなっている。

	全体	委託機関	社会保険 労務士	税理士や 会計士	取引先銀 行	公的機関 や商工会 議所など	中小企業 退職金共 済	新聞・雑 誌・書籍 など	無回答
合計	9979 100.0	7606 76.2	991 9.9	1196 12.0	1477 14.8	589 5.9	1191 11.9	656 6.6	1351 13.5
1～ 20人	747 100.0	491 65.7	61 8.2	109 14.6	26 3.5	46 6.2	109 14.6	25 3.3	167 22.4
21～ 50人	2518 100.0	1710 67.9	299 11.9	383 15.2	206 8.2	172 6.8	419 16.6	109 4.3	474 18.8
51～ 100人	2354 100.0	1751 74.4	268 11.4	285 12.1	343 14.6	160 6.8	373 15.8	125 5.3	325 13.8
101～ 200人	1955 100.0	1593 81.5	202 10.3	217 11.1	385 19.7	117 6.0	192 9.8	152 7.8	195 10.0
201～ 300人	920 100.0	773 84.0	74 8.0	93 10.1	186 20.2	40 4.3	53 5.8	78 8.5	89 9.7
301～ 500人	702 100.0	602 85.8	37 5.3	47 6.7	151 21.5	26 3.7	32 4.6	67 9.5	51 7.3
501～ 1,000人	487 100.0	425 87.3	30 6.2	32 6.6	112 23.0	17 3.5	7 1.4	56 11.5	30 6.2
1,001人 以上	247 100.0	229 92.7	15 6.1	20 8.1	61 24.7	9 3.6	2 0.8	41 16.6	10 4.0

(2) 検討期間

○検討着手から移行先決定までの期間で最も多いのは6ヶ月超～1年の21%、移行先決定から手続き完了までの期間で最も多いのも6ヶ月超～1年の24%となっている。このことから検討着手から移行手続き完了までは約1～2年かかるということが分かる。

<検討着手から移行先決定まで>

	全体	3ヵ月以内	3ヵ月超 ～6ヵ月	6ヵ月超 ～1年	1年超～ 2年	2年超	未定不明	無回答
件数	11308	849	1489	2421	1810	1061	1725	1953
%	100.0	7.5	13.2	21.4	16.0	9.4	15.3	17.3

<移行先決定から手続き完了まで>

	全体	3ヵ月以内	3ヵ月超 ～6ヵ月	6ヵ月超 ～1年	1年超～ 2年	2年超	未定不明	無回答
件数	11308	679	1565	2755	1260	422	2147	2480
%	100.0	6.0	13.8	24.4	11.1	3.7	19.0	21.9

○事業規模別に見てみると、規模の大きい企業ほど、時間がかかっていることも見て取れる。

廃止の認識から検討着手までの期間

	全体	3ヵ月 以内	3ヵ月超 ～6ヵ月	6ヵ月超 ～1年	1年超～ 2年	2年超	未定不明	無回答
合計	11308 100.0	996 8.8	1174 10.4	1697 15.0	1639 14.5	2275 20.1	1571 13.9	1956 17.3
1～ 20人	936 100.0	96 10.3	74 7.9	119 12.7	105 11.2	127 13.6	153 16.3	262 28.0
21～ 50人	2976 100.0	282 9.5	302 10.1	400 13.4	349 11.7	491 16.5	504 16.9	648 21.8
51～ 100人	2686 100.0	261 9.7	304 11.3	375 14.0	385 14.3	524 19.5	388 14.4	449 16.7
101～ 200人	2129 100.0	165 7.8	212 10.0	377 17.7	368 17.3	460 21.6	247 11.6	300 14.1
201～ 300人	1003 100.0	72 7.2	120 12.0	162 16.2	174 17.3	246 24.5	100 10.0	129 12.9
301～ 500人	748 100.0	55 7.4	76 10.2	131 17.5	128 17.1	183 24.5	91 12.2	84 11.2
501～ 1,000人	513 100.0	40 7.8	52 10.1	90 17.5	81 15.8	143 27.9	49 9.6	58 11.3
1,001人 以上	261 100.0	18 6.9	24 9.2	34 13.0	42 16.1	91 34.9	36 13.8	16 6.1

(3) 行政等への要望

行政等への要望について記述方式で回答を求めたところ、行政等からの積極的な広報（PR、パンフレット、説明会）、企業年金制度に係る制度改善（確定拠出年金の拠出限度額の増額、審査手続の迅速化）を要望する声が多く見られた。